

2. 新規・拡充事項

(1) 漁港におけるICTの活用推進

(水産物集出荷機能集約・強化対策事業の拡充)

漁港・市場で記録される情報の迅速かつ正確な取り扱いを可能とし、適切な資源管理に資するため、高度衛生管理型荷さばき所及び計量・計測機器の整備と一体的に、情報通信施設（無線LAN）の整備を補助対象化。

(2) 漁場におけるICTの活用推進（水産環境整備事業等の拡充）

沿岸漁業・養殖業の成長産業化とともに、適切な資源管理に資する効率的な操業等を推進するため、漁場情報を収集するための漁場観測施設の設置を補助対象化

(3) 糸満漁港における直轄特定漁港漁場整備事業の実施

(沖縄県糸満漁港) <新規>

漁業取締の前線基地となる漁港（沖縄県糸満漁港）において、漁業取締船が利用する岸壁・泊地等の整備を実施。

(4) 遠隔離島周辺における漁場利用可能性調査<新規>

沖合域等において潜在している水産資源を管理し、有効かつ効率的に利用するため、特に低利用となっている遠隔離島の周辺海域における漁場整備の可能性調査を実施

水産基盤整備事業（公共）

令和2年度予算の考え方

【令和2年度概算決定額：71,133（71,044）百万円】

漁港漁場整備長期計画の着実な推進とともに、水産改革に即した水産業の成長産業化に向け、以下の対策を重点的に推進。

- （1）水産業の競争力強化と輸出促進に向けた生産・流通機能強化対策
- （2）漁場環境の変化に順応した広域的な水産資源の回復対策
- （3）大規模自然災害に備えた漁業地域の強靱化対策
- （4）漁村の活性化に向けた漁港ストックの最大限の活用

生産・流通機能強化対策

集出荷機能の集約・強化

【課題と対応】

- ・水産物の世界的需要と、原産地証明への関心の高まり
- ・零細な産地市場での魚価の低迷・流通コストの増大

- ・集出荷機能の集約・強化と衛生管理対策の推進
- ・産地市場におけるトレーサビリティの推進



市場統合に対応した荷さばき所



正確かつ迅速な情報処理を可能にする漁港のICT化

養殖業発展のための環境整備

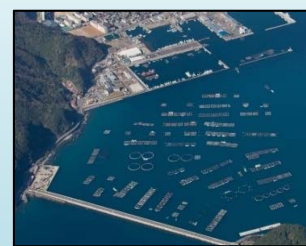
【課題と対応】

- ・養殖水産物への世界的な需要の高まり
- ・自然環境の制約により養殖適地が限定

- ・養殖場等の生産拠点の大規模化を推進
- ・沖合や陸域への養殖適地の拡大



沿岸の養殖生産拠点



沖合への大規模養殖展開

漁業地域の強靱化対策

【課題と対応】

- ・南海トラフ等大規模地震・津波が切迫
- ・台風・低気圧災害の激甚化の懸念

- ・被災後の水産業の早期回復等の拠点となる漁港での施設の地震・津波対策の推進
- ・台風・低気圧災害に備えた漁港施設の耐浪化の推進



耐震強化岸壁等の施設の地震・津波対策



台風・低気圧災害に備えた漁港施設の耐浪化の推進

水産資源の回復対策

【課題と対応】

- ・水産資源の低迷
- ・気候変動等による藻場・干潟の減少等の環境変化



海水温上昇等に順応した漁場再生の推進



適切な資源管理に資する漁場のICT化

漁港ストックの最大限の活用

【課題と対応】

- ・多くの施設が老朽化し、維持・更新費用が増大
- ・人口減少や高齢化の進行等による漁村活力の低下と漁港利用の変化



施設の老朽化対策の推進



漁港用地の有効活用（陸上養殖施設）

流通や防災上特に重要な拠点漁港における緊急対策(臨時・特別の措置)

【令和2年度概算決定額(臨時・特別の措置):7,300百万円】

概要

- 北海道胆振東部地震及び平成30年台風21号を踏まえ、流通や防災上特に重要な漁港を対象に、防波堤等の安全性や荷さばき所等における主要電源の浸水リスク等の緊急点検を実施。
- 発災時に主要施設の倒壊や電源の喪失による被害の恐れが強く緊急的に対策が必要な漁港について、防波堤等の強化や主要電源の浸水対策、非常用電源の設置等の緊急対策を実施。

流通・防災機能の強化対策

- 対象地区:地震・津波等の外力に対して防波堤等構造物の安定性が確保されていない施設や、津波・高潮に対して主要電源の浸水リスクが高い施設等を有し、緊急性の高い地区を選定。
- 対策期間:2018年度から2020年度までの3ヶ年
- 実施主体:国、都道府県、市町村等
- 内容:
 - 主要な防波堤や岸壁等の耐震、耐津波、耐浪化対策等
 - 主要な荷さばき所等の耐震化や主要電源の浸水対策等



防波堤の耐浪化



電源施設の浸水対策
(2階に設置)

水産基盤整備事業による水産政策改革の推進

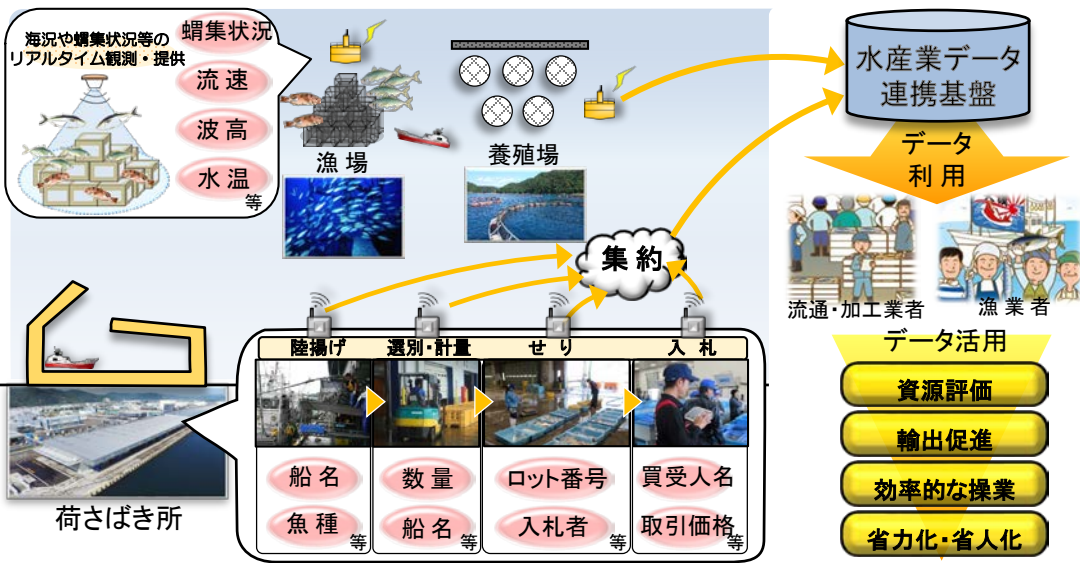
水産政策改革を推進するため、漁港漁場整備長期計画の重点課題と併せ、以下の施策を重点的に実施。

- 水産資源の適切な管理のため、「漁港・漁場におけるICT活用の強化対策」「漁業取締体制の強化対策」
- 水産業の成長産業化のため、「流通拠点における集出荷機能の集約・強化対策」「養殖業の生産機能の強化対策」

水産資源の適切な管理に向けた施策

漁港・漁場におけるスマート水産業の展開【制度拡充】

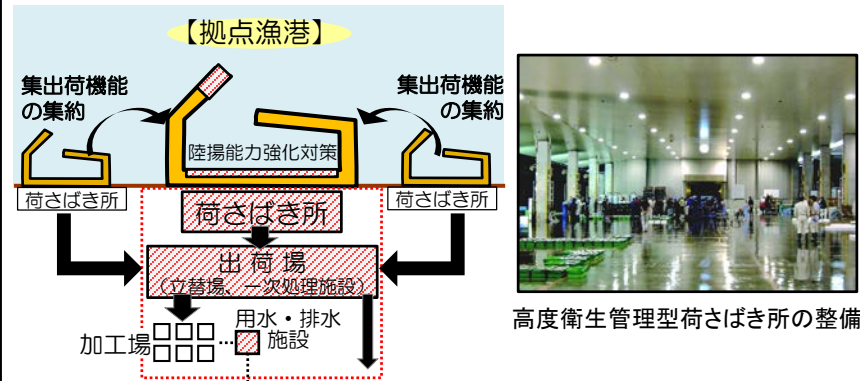
適切な資源管理と生産・流通活動の効率化を図るため、ICTの活用を推進



水産業の成長産業化に向けた施策

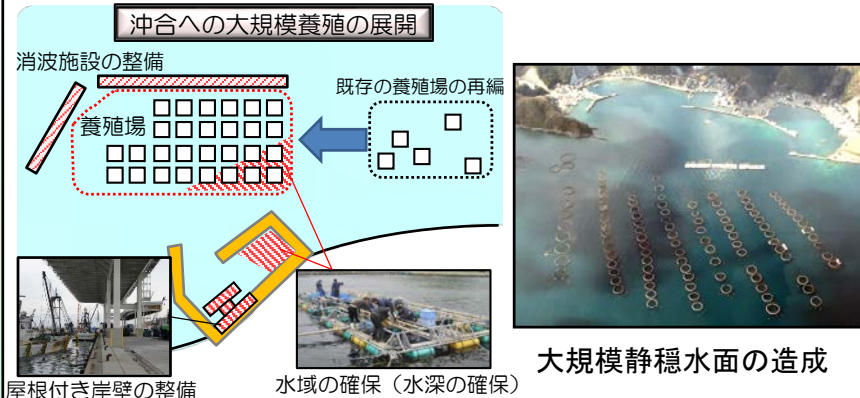
流通拠点における集出荷機能の集約・強化対策【投資の重点化】

産地市場の統合等により、拠点漁港に流通機能を集約



養殖業の生産機能の強化対策【投資の重点化】

大規模静穏水域の確保と併せ、漁港における養殖準備や陸揚げ機能を強化



漁業取締体制の強化対策

漁業取締の前線基地となる漁港において、岸壁等の整備を実施
[沖縄県糸満漁港]



漁場高度利用可能性調査

遠隔離島の周辺海域における漁場整備の可能性を調査



令和2年度水産基盤整備事業概算決定の内訳

(金額単位：百万円)

事 項	R1' 当初予算			R2' 概算決定					
	通常分	緊急対策 (臨時・特別措置)	合計	一般会計				東日本大震災復興特会 (参考)	合計
				通常分	対前年度比	緊急対策 (臨時・特別措置)	合計		
水産基盤整備事業	71,044	19,000	90,044	71,133	100.1%	7,300	78,433	4,514	82,947
直轄特定漁港漁場整備事業	17,609	4,000	21,609	17,228	97.8%	1,537	18,765	-	18,765
うちフロンティア漁場整備事業	3,000	-	3,000	2,500	83.3%	-	2,500	-	2,500
うち直轄漁港整備事業	14,609	4,000	18,609	14,728	100.8%	1,537	16,265	-	16,265
水産物供給基盤整備	25,542	14,599	40,141	27,643	108.2%	5,103	32,746	2,474	35,220
水産流通基盤整備事業	4,434	10,457	14,891	5,936	133.9%	4,590	10,526	374	10,900
水産基盤ストックマネジメント事業	15,184	3,292	18,476	17,204	113.3%	-	17,204	-	17,204
漁港施設機能強化事業	5,924	850	6,774	4,503	76.0%	513	5,016	2,100	7,116
水産資源環境整備	25,164	401	25,565	22,904	91.0%	660	23,564	1,903	25,467
水産環境整備事業	15,351	-	15,351	13,704	89.3%	-	13,704	548	14,252
水産生産基盤整備事業	9,813	401	10,214	9,200	93.8%	660	9,860	1,355	11,215
水産基盤整備調査(直轄・補助)	515	-	515	515	100.0%	-	515	-	515
作業船整備費	18	-	18	18	100.0%	-	18	-	18
後進地域補助率差額	2,196	-	2,196	2,825	128.6%	-	2,825	137	2,962

※計数は、四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

水産物集出荷機能集約・強化対策事業<拡充>

1. 目的

水産業の成長産業化に向け、競争力のある流通構造の確立を図るとともに、新たな資源管理制度の実効性を高めるため、拠点漁港・産地市場において衛生管理や資源管理、トレーサビリティ等の実施に資する情報の迅速な収集が必要となっている。

しかしながら、市場にて扱われる情報については、その電子情報化が遅れ、市場内の情報の集計・整理作業に多大な時間を要す上に、人為ミスを生じる可能性が高いなど、その活用に大きな支障をきたしている。

このため、水産物流通の拠点となる漁港を対象に、漁港・市場で扱われる情報を電子的に記録・集積することにより、迅速かつ正確な情報の取り扱いが可能になるよう、情報通信技術（ICT）を活用した施設の総合的な整備を行い、資源管理やトレーサビリティをはじめとする多様な情報活用が可能となる体制の構築を推進する。

2. 事業内容

水産物流通の拠点となる漁港を対象に、漁港・産地市場で扱われる情報の集約・管理に資する施設（情報通信施設）を高度衛生管理型荷さばき所及び計量・計測機器と一体的に整備することにより、市場内における情報管理体制を構築し、迅速かつ正確な情報の集約・処理を行う。

3. 採択要件

既存事業の採択要件

- ・水産物の取扱量 8,000 トン/年以上かつ取扱金額 14 億円/年以上
 - ・産地市場の統廃合等に伴って集出荷機能を集約し、水産物の取扱量 3,000 トン/年以上
- 等の要件を満たす漁港

4. 事業実施主体

地方公共団体 等

5. 補助率

既存事業（水産流通基盤整備事業等）の補助率（1 / 2 等）

水産物集出荷機能集約・強化対策事業（拡充）

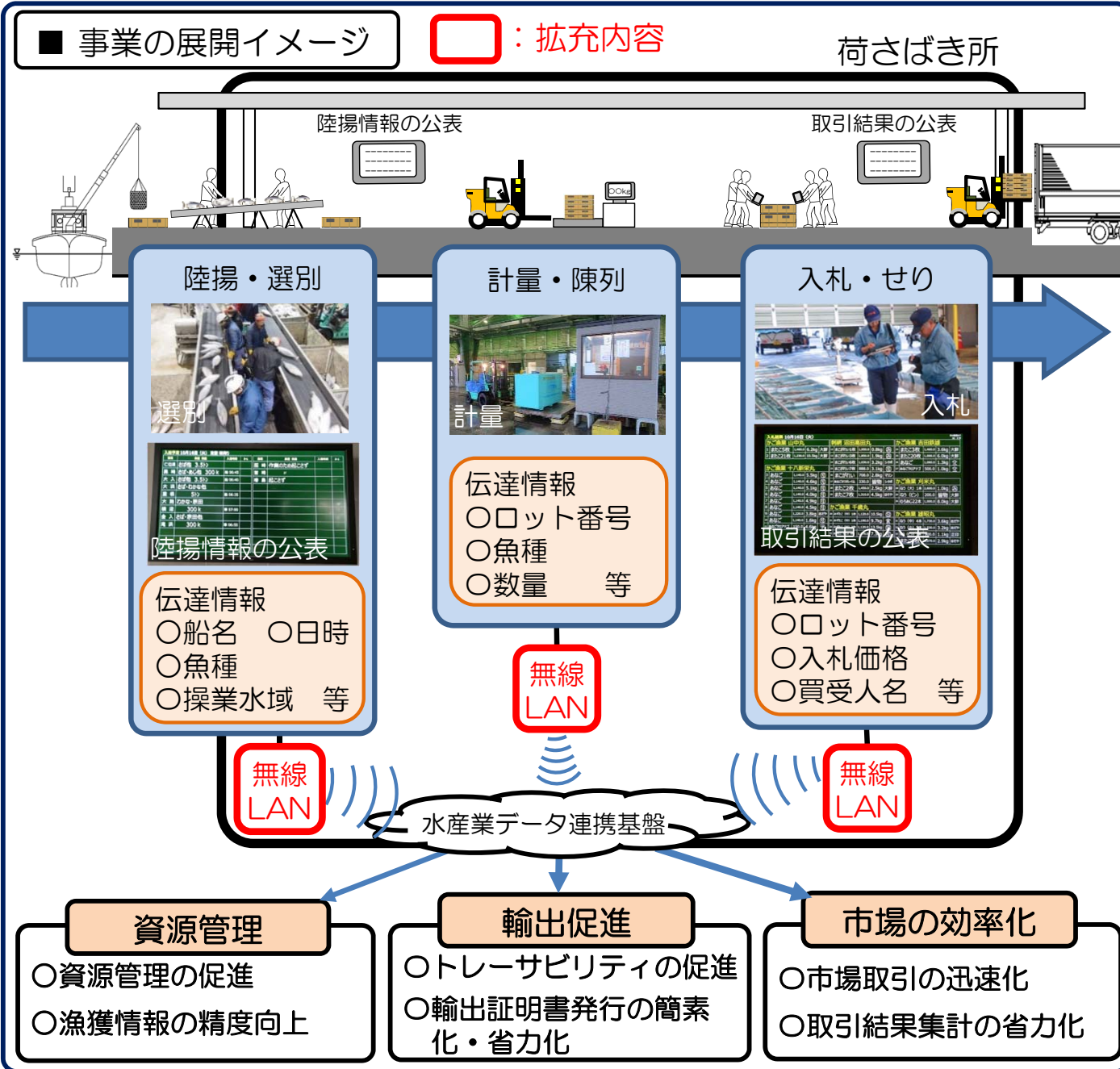
- 水産資源管理の実効性を高め、トレーサビリティ技術の確立を図るため、漁港・産地市場における計量・計測機器と一体的に情報通信施設の整備を実施。

＜現状と課題＞

- 新たな資源管理体制における水産資源管理の実効性を高めるとともに、トレーサビリティの実施等により競争力のある流通構造の確立を図るため、漁港・産地市場における情報の集約・管理体制の高度化が必要。
- 一方、漁港・産地市場で扱われる情報の多くは電子化が遅れており、集約する上で、即時性及び正確性に課題。

＜事業内容＞

- 水産物流通の拠点となる漁港を対象に、漁港・産地市場で扱われる情報を迅速かつ正確に集約することにより、荷さばき作業の効率化とともに、資源管理等多様な情報活用を可能とするための体制整備を推進。
- 具体的には、衛生管理型荷さばき所や計量計測機器の整備等と一体的に情報通信施設（無線LAN）を整備
- 事業実施主体：地方公共団体等
- 補助率：1/2等



漁場・養殖場におけるICT化対策

＜水産環境整備事業等の拡充＞

1. 目的

水産政策の改革の推進に向け、適切な資源管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上等を推進していくためには、従来のように漁業者の勘や経験に頼り、幼稚仔魚が混獲される可能性が高い操業形態ではなく、科学的なデータに基づいた出漁判断や漁場探索等によって、旬の時期の成魚など付加価値のある水産生物を対象を絞った漁獲を行うなど、適切な資源管理に資する効率的な操業形態が求められる。

更に、養殖業においては、水質や波高の急激な変化や赤潮の発生等を事前に察知することが困難であるため、飼育魚の斃死や生簀の破損等の被害が多発し、経営が不安定な状況にあることから、養殖業の成長産業化のためには、これらの被害要因を観測・予測できるシステムの整備が求められている。

このような課題を解消し、水産業の成長産業化を推進するため、水温等の漁場・養殖場のリアルタイム情報に基づき、適切な資源管理を図りながら、漁業生産コスト及びリスクの低減に資する効率的な操業等を可能とする操業予測情報が容易に得られる環境を整備する。

2. 事業内容

適切な資源管理・操業の効率化等に必要な施設を整備。

(1) 沿岸漁業の操業効率化

- 生産性の高い漁場を造成するための魚礁の設置
- 水産有用生物の資源増大に資する産卵場や育成場となる増殖場の造成
- 機能が低下している漁場を再生するための底質改善・漁場施設の移設
- 漁場のリアルタイム情報を活用した確実性の高い操業を可能とするため、漁場観測施設の設置【拡充】

(2) 養殖業における環境整備

- 消波施設等を沖合に展開し、水質が良好な沖合での養殖適地確保のための静穏水域を創出
- 漁港水域において生簀の設置に必要な水深を確保し、馴致及び中間育成を促進
- 飼育魚に多大な悪影響を及ぼす海域環境の急激な変化を早急に把握するため、漁場観測施設の設置【拡充】

3. 事業主体

地方公共団体 等

4. 補助率

既存事業の補助率（1／2 等）

5. 対象事業

水産環境整備事業、水産生産基盤整備事業等

漁場・養殖場におけるICT化対策（拡充）

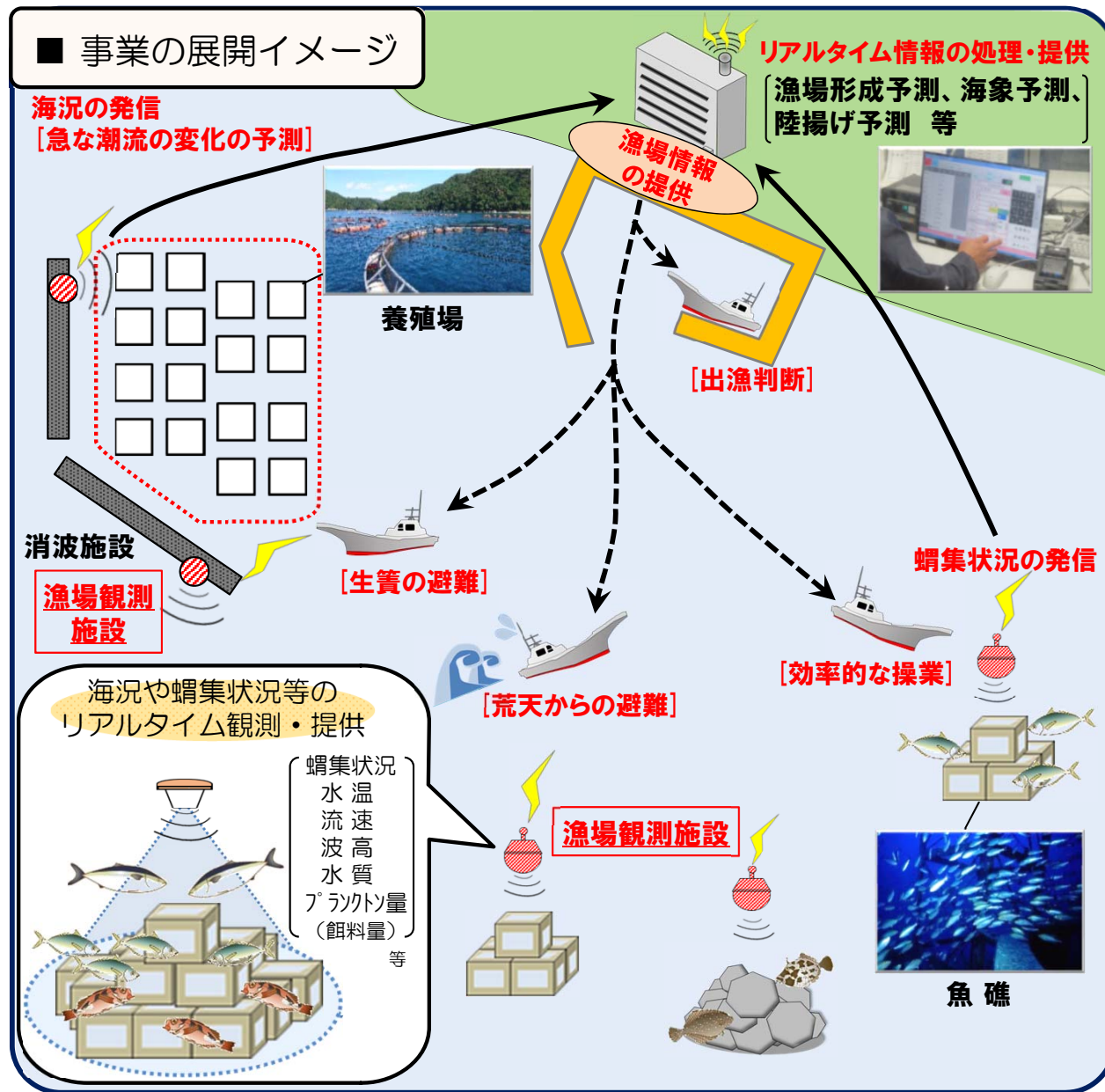
- 沿岸漁業・養殖業の成長産業化とともに、適切な資源管理に資する効率的な操業等を推進するため、漁場情報を収集・発信するための漁場観測施設の設置等を実施。

<現状と課題>

- 適切な資源管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上等を推進するためには、漁業者の勘や経験に基づく操業形態ではなく、科学的なデータに基づいた出漁判断や漁場探索等により、適切な資源管理に資する効率的な操業形態が求められる。
- また、養殖業においては、局地的な波浪や水質の急激な変化等を事前に察知することが困難なため、飼育魚の斃死や生簀の破損等の被害が多発している。
- これらの課題を解消するため、漁場・養殖場における魚の鯖集状況や波浪等のリアルタイムの情報や、これらを基にした操業予測情報が容易に得られる環境を整備。

<事業内容>

- 漁場や養殖場において、海況や鯖集状況等のリアルタイム観測・提供が可能となる漁場観測施設の設置を補助対象化
- 事業実施主体：地方公共団体等
- 補助率：1 / 2等



<対策のポイント>

東日本大震災後の被災地の自立につながり、地方創生のモデルとなるような復興を実現するべく、平成28年度からの「復興・創生期間」において、引き続き、**水産業の復興の取組を強化**する必要があることから、災害復旧事業等と一体となって、**被災した拠点漁港の流通・防災機能の強化、漁場の生産力回復のための整備**を一層推進していきます。

<政策目標>

地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧・復興 [令和2年度まで]

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 水産基盤整備事業復旧・復興対策

- 被災地における拠点漁港において、**流通・加工機能の強化、防災機能の強化**等復興対策を推進します。
- 水産資源の回復を図りつつ、**漁場の生産力の増進**を図るため、増殖場、藻場・干潟の整備等を推進します。

<事業の流れ>



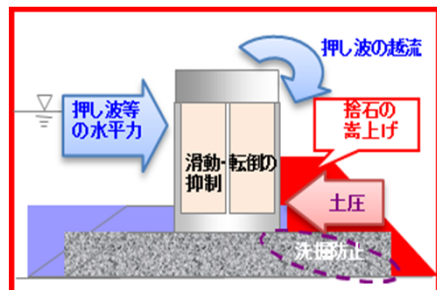
防波堤・岸壁等の整備



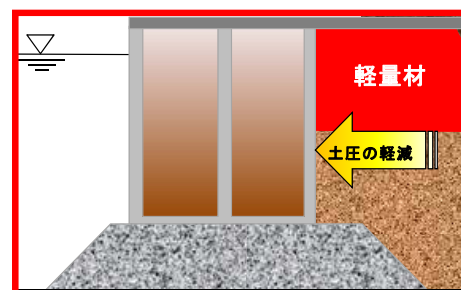
地震・津波に対応した防波堤の改良



地震・津波に対応した岸壁の改良

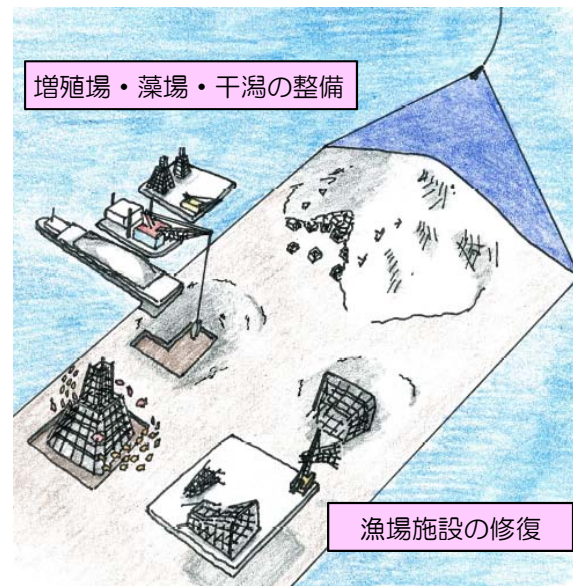


捨石の嵩上げによる耐津波化改良



軽量材の使用による耐震化改良

漁場施設等の整備



令和2年度概算決定の概要

「漁港機能増進事業」〈非公共〉

<対策のポイント>

漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を高めていくとともに、水産改革に即した水産業の成長産業化に向け、**就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港施設の有効活用**等に資する施設の整備を支援します。

<政策目標>

- 水産物の流通・生産拠点となる漁港のうち、就労環境を改善した漁港の割合（51% [平成28年度] →60% [令和3年度まで]）
- 老朽化に対して施設の安全性が確保された漁港の割合（66% [平成28年度] →おおむね100% [令和3年度まで]）

<事業の内容>

○ 漁港の機能増進を図るため、以下の施設整備を支援します。

1 省力化・軽労化・就労環境改善施設

- 浮体式係船岸、岸壁等の屋根、船揚場改良等

2 安全対策向上施設

- 防波堤嵩上げ、岸壁はしご、防潮堤改良、機能保全計画の見直し等

3 有効活用促進施設

- 防波堤潮通し、港内の増養殖場、陸上養殖用水・排水施設等

<事業イメージ>

【省力化・軽労化・就労環境改善施設】

- 浮体式係船岸の整備による陸揚げ作業の軽量化
- 岸壁等の屋根の整備による就労環境の改善

【安全対策向上施設】

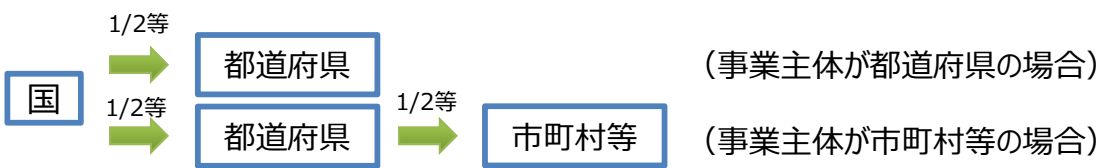
- 防風柵設置による強風対策
- 防潮堤（陸閘）の整備による津波の侵入防止と通行確保
- 漁港施設の機能保全計画の見直し

【有効活用促進施設】

- 陸上養殖用水・排水施設の整備
- 港内での増殖場の整備（藻場）

漁港（イメージ）

<事業の流れ>



令和元年度補正予算の概要

水産基盤整備事業

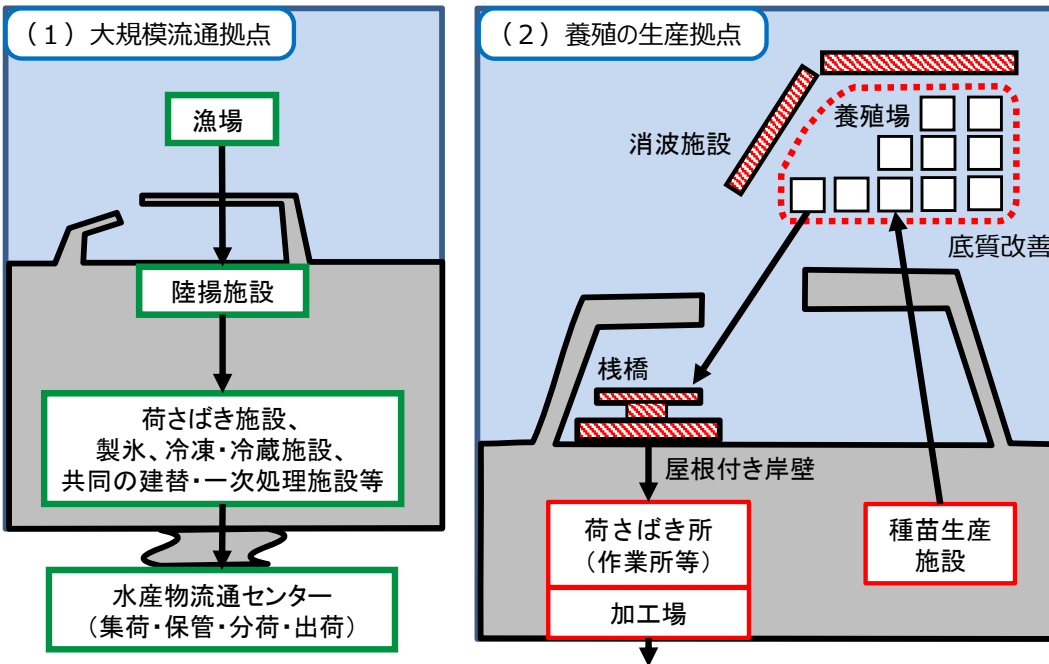
水産基盤整備事業令和元年度補正予算案の概要

【令和元年度補正予算額：19,000百万円】

- ① 大規模な水産物流通・生産の拠点において集出荷機能の強化や養殖水産物の生産機能の強化に必要な共同利用施設・養殖場等の一体的整備を推進。
- ② 漁業地域において、台風・低気圧による高潮・高波・暴風被害を未然に防止するため、防波堤等の耐浪化対策や防風施設の設置等による防風対策を推進。

① TPP等関連政策大綱に基づく対策： 11,000百万円

- (1) 大規模流通拠点（特定第3種漁港等）において、一貫した衛生管理の下で集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的整備を推進します。
- (2) 養殖の生産拠点において、養殖場及び養殖水産物の流通・加工等に必要な共同利用施設等の一体的整備を推進します。



② 漁業地域における防災・減災対策： 8,000百万円

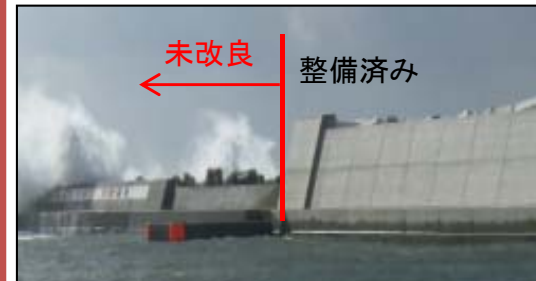
台風15号及び19号による被害を踏まえ、近年激甚化する台風・低気圧災害に備え、人命・財産や施設被害、地域産業への影響を最小限に抑えるため、漁業地域において、施設の機能強化等により防災・減災、国土強靱化を推進。



台風により発生した高波が防波堤を越波



暴風により漁船が転覆



防波堤の嵩上げによって越波を防ぎ、港内静穏度を確保



防風施設の設置により港内静穏度を確保